

2024年  
海外トピックス  
中国

# 中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

## 経済

### デジタル経済と共に変貌を遂げる中国内陸部の暮らし（貴州省）



貴州省・貴陽市のビジネス街



商業施設のEV充電器

2024年元旦、中国・貴州（きしゅう）省を訪れた。省都の貴陽（きよう）市は、上海から空路で南西へ約3時間、四川省・重慶市・雲南省など5つの地域に囲まれた標高1,000mの高原地帯である。政府が目標としてきた「2020年までの脱貧困」を最後に達成した省（2020年11月）であるため、「中国で最も貧しい省」とも呼ばれる貴州省。現状を知りたいと現地へと飛んだ。

最寄りの龍洞堡（りゅうどうほう）国際空港から市街まで地下鉄で約30分。地上に出ると、周囲は高層ビルが立ち並び、商業施設には多数のEV充電器が設置されている。街を歩けば、天秤棒で野菜を売り歩く行商人や、おこわ・麺類の屋台など懐かしい風景にも出会うが、支払いはアリペイ、ウィーチャットペイなどの電子決済だ。現金を使うのは高齢者など一部に限られ、デジタル経済が内陸部に浸透している様子が伺える。

貴州省で経済発展の推進力となっているのが、2014年に誕生した「ビッグデータバレー」だ。eコマースや電子マネーなどデジタル経済の発展には、ビッグデータを処理するデータセンターが不可欠で、これには借地料や処理速度を安定させるための空調費用など莫大なコストがかかる。貴州省は、①内陸部の安価な借地料、②豊富な水源による安価な水力発電、③空調費用が節減できる平均気温15度の夏涼しく冬暖かい気候という優位性を活かして、中国の3大通信事業者、ファーウェイ、アップル等と呼び込み、世界最大級のデータセンターとして注目を集めている。

一方、郊外に足を運ぶと老朽化した家屋が並び、市内中心部との経済格差が大きいことに気づく。また、中国全土に広がる不動産市場の低迷により、地方財政にも大きな影響が生じているようだ。中国の国策次第で、内陸部の経済は今後も大きな変化が生じていくに違いない。

先行きが不透明と言われる昨今の中国经济だが、現地でも印象的だったのは、楽しそうに友人・恋人達と祝日を過ごす多くの若者の姿だ。中国でも少子高齢化が問題となつて久しいが、日が暮れると、観光名所の「白宮」前は即席の屋外クラブ（ディスコ）になった。大音量のダンスミュージックにあわせて数百人の若者が踊る様子は圧巻で、中国内陸部の更なる発展可能性を肌で感じる年越しとなった。



QRコードを掲げる屋台



白宮前の屋外クラブ

# 中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

## 経済

### 中国の「日本旅行企画担当者」を対象に「静岡県の魅力発見ツアー」を開催

中国駐在員事務所は、1月28日から2月2日までの6日間、中国の旅行社11社を静岡県に招へいし、県内の観光資源を紹介する「静岡県の魅力発見ツアー」を開催した。

この事業の目的は、上海―静岡便の搭乗率向上に向けた「富士山静岡空港を発着地とする県内周遊型ツアー」の提案で、日本に送客実績のある上海市（5社）、杭州市（2社）、西安市（2社）、成都市（2社）の企画担当者が参加した。



参加者から歓声があがった日本平の富士山

各社がプロの視点から県内を視察する中、特に評価が高かったのは日本平・大室山・小室山など富士山を望む各施設のほか、タカアシガニとの記念撮影、カピパラの入浴、富士スピードウェイホテルなど「日本の他地域と競合せず、SNS映えする素材」であった。



タカアシガニの画像は各自のSNSにも投稿

バークなど、本来温かいはずのメニューが冷えていると美味しくない」と感じるためだ。

このほか抹茶体験では、本来の作法に沿って和菓子を食べた後に抹茶を提供したが、「和菓子と抹茶を一緒に撮影したいので、同時に提供できないか？」と相談を受けるなど、旅行社が企画段階からSNS映えを意識した調整を行っていることや、夜のイルミネーションでは、「中国は日本以上に大規模なLEDショーが一般化しており、素朴な風景にこそ、日本らしさを感じる」との意見が出るなど、中国の経済発展に伴って、日本に求める観光需要も変化しつつあることが伺えた。

2月1日には、静岡市内で県内22事業者との商談会を開催した。中国側の参加者からは、「県内事業者と繋がり静岡ツアーのイメージが具体化できた」との声や、「今月末から静岡便の座席を定期的買い取ることにしたので、帰国後すぐに商品を造成する」と笑顔で話す声も聞かれ、中国からの旅行客数の更なる回復に向けて、手ごたえを感じる6日間であった。

また、清水港から駿河湾フェリーで土肥に入り、御殿場を経由して富士宮へと向かう行程については、「刻一刻と変化する富士山を存分に楽しめて、何度も日本を訪れるリピーターに高い訴求力がある」との評価を受けた。

反面、演目鑑賞の折に提供した弁当は冷え切っており、多くの参加者が2、3口で箸を止めた。その理由は「サンドイッチが冷たくても問題ないが、冷えて固くなったご飯や、油の固まったハン



県内事業者と熱心に商談する中国旅行社

# 中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

## 社会・時事

### 中国人旅行者が不思議に感じる「おもてなし大国！？ニッポン」の変化

『なぜ中国人は財布を持たないのか』（日本経済新聞社）などの著書があり、日本で中国ウォッチャーとして活躍する中島恵氏のコラムが、現地駐在員の間で話題となったので紹介したい。要約すると、「これまで日本を愛して足繁く通ってきた中国人旅行者が、日本の各地で心ないサービスを受けたり、釣銭を間違えられるなど、懂れてきた国とは思えないサービスを受けることが増えている」というものだ。

今から20年前の中国では、駅に切符を買いに行けば「没有（ないよ）」と言われ、タクシーに乗れば遠回りをされるのが日常茶飯事だったが、現在の中国では、日本以上に明るく丁寧なサービスを受けられるというのが日本人駐在員の率直な感覚だ。

その理由の1つが、「IT技術を社会システムに組み込むことが非常に上手い」ことだ。例えばタクシーを利用する時、中国では「滴滴」などの配車アプリを使うのが一般的だが、乗客の携帯電話には目的地までのルートと概算額が表示される。ドライバーも乗客と同じアプリを表示して目的地に向かうため、料金の誤差は少なく、下車時にドライバーの評価をすることで、その後の受注にも差がつくようになっている。

また飲食店では、「大衆点评」という口コミサイトが大きな影響力を持っている。高評価の店は、味はもちろん接客も丁寧で、食後には「慢走！（お気をつけて!）」と元気な声で送り出される。先日、友人が利用した飲食店の食事内容に不満があり低評価をつけると、店側からすぐに連絡があり、その理由を伝えたところ、飲食代金が返金されるなど対応も迅速だ。

中国では、ほぼ全ての支払いがWeChat ペイ、アリペイといったスマートフォンのアプリで行われており、クレームがあれば利用日時や食事をしたテーブルまですぐに確認できる。この数年でIT技術を用いて顧客サービスの水準を一気に引き上げている中国の人々にとって、日本のレジで釣銭を間違えられるなどのミスは、残念であるとともに不思議にも映るようだ。

## 経済

### 中国の旅行社から見た「農泊体験」の可能性

県観光振興課は、2月25～28日に教育旅行に注力する中国の旅行社を対象としたファムトリップ（視察ツアー）を開催した。上海事務所では、事業者の選定から現地アテンドまで一連の流れをサポートしたので、中国の教育旅行事情について紹介する。

日本の修学旅行は「学年単位」が一般的だが、中国では「夏休みのサマープログラム」として参加者を募るのが一般的で、各学校等が数名～数十名の訪問団を編成して派遣する。各学校の掲示板に春先から「ロンドン7日間」、「シンガポール6日間」、「東京・静岡6日間」等のプログラムが張り出され、希望者が10名ほど集まれば催行するイメージだ。

こうしたツアーを企画・販売する旅行社から特に注目を集めたのが、農泊体験である。富士山が見える御殿場の農家に1泊し、水かけ菜を収穫しておひたしを作るなど、地域の歓迎を受けながら日本の生活に触れる体験型のプログラムは、非常に価値があると好評価だった。

「一晩という短い時間ながら心を通わせる交流ができた」とホストファミリーと涙ながらに別れる担当者もおり、是非商品造成に繋げたいとの意見が多く寄せられた。上海事務所では、今後も定期的なフォローアップを行いながら送客へと繋げていく。

# 中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

## 経済

### 浙江省・杭州市で現地旅行社向け「静岡県観光プロモーション」を開催

静岡県上海事務所は3月22日、浙江省の杭州グランドハイアットで、現地旅行社向けの「静岡県観光プロモーション」を開催した。現在、中国各地では日本の地方空港間との復便意欲が高まっており、浙江省と本県の観光需要を高めようと企画した本イベントには、日本国家旅游局や浙江省文化旅游庁などの政府関係者、中国東方航空や北京首都航空など航空会社、現地旅行会社など70名余りの関係者が参加して、盛大に開催された。

本プロモーションでは、静岡県上海事務所が観光の見どころや教育旅行の取組について紹介したほか、日本から訪問した富士山静岡空港株式会社、株式会社ホテル銀水荘がプレゼンテーションを行った。現地旅行社からは、4月末から上海便が週4便に増便し商品も造成しやすくなることから、静岡空港発着便や、ゴールデンルートに静岡宿泊を組み込んだ商品を作りたいとの声が聞かれた。更に、静岡県が注力する教育旅行について、他地域と差別化できる取組で面白いとの意見も聞かれた。

また、同日夜には現地航空会社・旅行会社との関係強化を目的とした交流会も開催し、多くの旅行社から杭州・温州・寧波への復便を期待する声が寄せられ、同席した航空各社も各社のニーズを感じ取った様子であった。

静岡県上海事務所では、現地航空会社・旅行社とのコミュニケーションを取りながら復便やインバウンド送客に向けた取組を継続していく。

## 経済

### チャーター便運航開始！陝西省・榆林（ゆりん）ってどんなところ

富士山静岡空港では、4月9日から5月25日までの2か月間、中国聯合航空による榆林空港とのチャーター便の運航を開始した。中国側で全座席を販売するインバウンドチャーター便であるため日本でのチケット販売はないが、「榆林」と聞いて、すぐに場所や特産品が思い浮かぶ方は少ないのではないかと。2か月間にわたり週2便で静岡県に降り立つ新しいお客様について紹介したい。

榆林市は、中国内陸部の「陝西省」（せんせいしょう）に所在し、総面積4.3万㎡、人口約385万人の都市である。北方民族が長安（現在の西安）に向かう際の交通の要所として栄えた街としても知られ、石炭、天然ガス、石油などの資源に恵まれ、省内でも裕福な地域として知られる。

静岡と結ばれる榆林空港は、2008年4月に開港した陝西省の第二の空港である。現在は国内線の定期便のみ運行されているが、同空港は国際線の定期便運航を目指しており、海外送客実績を積み上げたいとの意向から、安定的な送客が見込める東京～大阪のゴールデンルートからも近く、観光資源の豊富な静岡空港が選ばれたというのが今回の経緯だ。

榆林市側の訪日意欲が高く、通期での平均搭乗率も8割近くが期待される今回のチャーター便。今回の座席販売を通じて、中国内陸部でも本県の知名度が向上することを期待したい。



榆林市中心部の通勤風景

# 中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

## 経 済

### 「新エネルギー車」の販売が「内燃エンジン車」を上回った中国の自動車販売

中国メディア（中央広播電視台：4月21日）によれば、中国の4月前半の乗用車販売台数は、新エネルギー車（EV：電気自動車やPHV：プラグインハイブリッド車。以下、新エネ車）が、内燃エンジン車（ガソリン車やディーゼル車）を初めて上回った。

中国自動車工業協会が発表した4月1～14日の乗用車販売台数は、前年同期比11%減の51.6万台だったが、新エネ車は前年同期比32%増の26万台と大きな伸びを見せ、市場シェアは初めて半数を超えることとなった。中国政府は、2035年の国内新車市場における新エネ車の販売シェアを5割以上とする目標を掲げているが、新エネ車の販売シェアは2021年に14%、23年に33%に達し、当初目標から10年以上も前倒しで新エネ車への転換が進んでいる状況だ。

ただ一方で、足元では鈍化が見られる中国の新車販売需要を喚起するため、業界大手の比亞迪（BYD）など中国の新エネ車メーカーが価格競争に持ち込まざるを得ないという事情もある。既に値引きの余地が少ない低価格の内燃エンジン車に対して、新エネ車メーカーは同等以下の価格帯のモデルを相次いで発売しており、この傾向が続けば、今年中には新エネ車のシェアは更に高まっていくだろう。こうした状況は今後も続くと思われる。中国における海外自動車メーカーの内燃エンジン車の販売は苦戦が続くことが予想される。

## 社 会

### アフターコロナの中国に暮らす日本人駐在員の生活

5月のゴールデン・ウィークでは、円安のため日本からのハワイなど欧米への海外旅行を控える動きが報じられたが、中国では新年度で新たに派遣された日本人駐在員やその家族が続々と中国に到着し、新生活をスタートさせている。

コロナ禍で在住者が減少しつつも、約10万人の日本人が暮らす中国。上海市内には2つの日本人学校（虹橋校、浦東校）があり、小学部では2校あわせて各学年約10クラスの児童が在籍するなど、多くの日本人家族が現地で生活している。上海市内では、無印良品、ニトリ、ユニクロ、ダイソーなど多くの日系企業が事業を展開し、日本品質の生活用品が手に入るほか、高島屋、アピタなどの百貨店やスーパーもあり、この時期は、日本人の家族連れが生活を整えようと大量の生活雑貨を買い込む姿が見られる。

日本円の対中国元レートは直近5年間で1.4倍（2019年8月末16.77円→2024年3月末21.13円）と円安に振れているが、現地の消費者物価指数は10年間で約16%の上昇（推計値：国際通貨基金）と緩やかである。現地では外国製品は総じて割高であるため、いかに早く現地の生活に馴染むかが生活を安定させるコツといえる。ビザ取得の負担等から日本人の足が遠く中国だが、本県を含む地方路線の復便・増便も順調に進んでいることから、今後、更なる人的往来の回復に期待したい。

<静岡県内と上海市内の価格比較（日本、中国元）>

ビッグマック（480円、25元≒528円）、スターバックスコーヒー（380円、27元≒571円）  
タクシー初乗り（660円、16元≒338円）、ダイソー（110円～、10元≒211円～）  
肉まん（160円、3元≒63円）、麺類（800円～、20元≒422円～）

# 中国駐在員報告

## 駐在員：石川 祐介

### 経 済

#### 「回復が続く中国の訪日客数」の要点と「静岡－杭州線の復便」

北京首都航空による杭州－静岡線が7月10日から復便する。円安を背景に海外から日本への観光需要が高まる中、戻りが遅いと言われてきた「中国の訪日客数」の回復が顕著になってきたため、そのポイントを紹介する。

訪日外客数（対2019年同月比）

（単位：％）

区分	2023年								2024年			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全体	68.5	72.0	77.6	85.6	96.1	100.8	100.0	108.2	100.0	107.1	111.6	104.0
中国	17.8	23.7	29.8	36.4	39.8	35.1	34.4	44.0	55.2	63.5	65.4	73.5

※日本政府観光局公表資料から弊所作成

海外からの訪日外客数は、2023年10月から対2019年を上回る状況が続いている。中国からの訪日客数は回復が遅れていたものの、2024年4月には対2019年比で7割を超え、右肩上がりの回復が続いている。

日中間の航空便数（対2019年比）

（単位：便）

都市名	2024.4.28～5.4		2019.10.27～11.2		回復率 a/b
	便数/週 a	全体に占める 割合	便数/週 b	全体に占める 割合	
計	920	100.0%	1,405	100.0%	65.5%
上海	461	50.1%	474	33.7%	97.3%
北京	132	14.3%	173	12.3%	76.3%
杭州	31	3.4%	52	3.7%	59.6%
西安	6	0.7%	54	3.8%	11.1%
武漢	3	0.3%	32	2.3%	9.4%

※日本政府観光局2024年5月上海VJ推進会資料から一部抜粋

一方、日中間の航空便数は、対2019年比6割超で回復途上である。内訳を見ると、「上海線はコロナ禍前と同程度まで回復した」が、「西安・武漢線など内陸部の戻りが鈍い」ため、現在は「日中間の航空便の半数を上海便が占める状態」となっている。中国からの訪日客数の増加につれて、この増便の流れは、地方へと波及するとみられる。

今回の杭州線の復便に伴い、県上海事務所が浙江省の旅行社にヒアリングしたところ、「北京首都航空の杭州－大阪線と組み合わせた回遊型の商品を造成したい」などの前向きな声が寄せられる一方、「日本旅行の需要は底堅いが、ホテル・バス代金の値上がりが顕著で、コロナ禍前と同程度のツアーでも割高感が出てしまう」との声も聞かれた。

中国現地では、杭州市内での観光プロモーションや、浙江省・本県企業のビジネスマッチング等を通じて、復便の効果が県内に広く波及するよう取り組みを進めていく。

# 中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

## 経済

### 「夏の旅行シーズン」がスタート！中国各地で「静岡プロモーション」を展開

7月初旬から「夏の旅行シーズン」がスタートし、中国でも家族旅行の申込が活発になっている。上海事務所では、これに先立ち6月に北京市、浙江省・杭州市、上海市で開催されたイベントに出展し、本県の空港・観光プロモーションを行った。

現地の複数の旅行社によると、「今年の旅行先は、昨年引き続きタイ、日本、シンガポールが人気だが、アフターコロナ直後で海外渡航に慎重だった昨年と比べても、出足が早く回復基調が鮮明になっている」という。一方、ツアーの種別では「従来型の20名超の募集旅行よりも、2～3家族の少人数グループの手配旅行が増加している」ようだ。景況感の悪化で財布の紐が固くなっていると言われる中国経済だが、「子供に有益な体験・経験への支出は減らさない」というアンケート結果も出ており、こうした親心が中国からの訪日インバウンドの回復を下支えしているとみられる。

上海事務所では、8月初旬に中国の旅行社10社余りを県内に招き、商品造成に向けて観光地やホテルを紹介する視察旅行（ファミトリップ）を開催する。本県は「富士山に雪が積もり、河津桜が見ごろを迎える冬から春は売りやすい」と評価されており、「夏秋の魅力」や「家族体験プラン」を積極的に売り込み、通年で安定した送客を目指していく。



上海のイベント会場で静岡便をPR

## 社会

### 人生最大のイベント「高考（ガオカオ）」に挑んだ1,342万人の受験生

中国では、6月7～9日に「日本の大学入学共通テスト」にあたる高考（ガオカオ）が行われた。志願者数は日本の共通テスト（約50万人）の27倍で、ほぼ一発勝負で進学先が決まるため、現地は特殊な緊張感に包まれる3日間だ。

中国のSNSの一つである「小紅書」では、試験前夜に数百人の教師・在校生が国旗やペンライトを振って受験生を送り出す様子や、爆竹や煙幕がたかれる中、試験会場へ向かう十数台のバスを地域住民が総出で見送る地方都市の様子が次々とアップされた。まるで戦地に赴く家族を見送るかのような映像に多くの「いいね！」がつくのは、中国人の多くが、その過酷さを身をもって体験しているからだろう。大学や駅など街中にはパトカーや白バイが待機し、渋滞で遅れそうな受験生をサイレンを鳴らして先導するのは、中国でもおなじみの光景だ。

息子が高考を終えたという地方都市の母親によると、この高考が小学校から高校までの12年間にわたる「我慢の青春時代」の集大成で、試験最終日には、多くの家族が花束やメッセージボードを持って会場出口に駆けつけ、泣きながら、笑いながら我が子の努力を労ったという。「大学に行ったら旅行も恋愛も、これまで我慢してきたことに挑戦して自分の人生を歩んでいって欲しい」と話す彼女の言葉に、中国の熾烈な競争社会を垣間見た気がした。

# 中国駐在員報告

## 駐在員：石川 祐介

### 経済

#### 世界最大級のゲームの祭典「China Joy」に36.7万人のファンが集結

2024年7月26～29日、上海新国際博覧中心で世界最大級のゲームの祭典「China Joy」が開催された。

これはドイツ(Gamescom)、日本(東京ゲームショウ)と並ぶ世界3大展示会の1つで、4日間の期間中に36.7万人の来場者で賑わった。

第21回目となる今回は、「Stay True, Game On」をテーマに31の国・地域から約600の出展者が参加した。テンセント(深圳市)、ネットイース(広州市)など中国を代表するメーカーが派手なプレゼンテーションで最新作を発表したほか、日系企業はプレイステーション(ソニー)、バンダイナムコ、角川などが出展し、現地では、数百名のコスプレイヤーが会場を彩っていた。



ファンが集まるバンダイナムコのブース

日本ではファミコン時代からハード・ソフトを購入するビジネスモデルが長く続いたが、現在、PCやスマートフォンではアプリを無料ダウンロードし、進展に応じて必要なアイテム等を購入する課金制のゲームが人気だ。総ダウンロード数が1億を超え、日本でも多くのファンがいる「原神」など、いまや中国生まれのゲームが世界を席巻している。

綺麗な映像とストーリーで引き込まれる最新ゲーム、インシャルコストは不要なので、是非一度、試してみたいはかがだろうか？

### 社会

#### 勤務時間は日本の1.5倍？長時間化が続く中国の労働事情

中国国家统计局が6月の雇用統計を発表し、就業者の1週間当たりの平均実労働時間(48時間36分)を公表した。前年同月比で24分減ったが、コロナ禍前の2019年同月と比べると2時間54分も増加している。週52週、法定労働時間8時間とすれば、コロナ禍以降で18日も出勤日が増えた計算で、長時間労働が常態化している様子が伺える。

調査機関が異なるため単純比較はできないが、年間労働時間は中国が2,490.8時間(国際労働機関2022年発表)であるのに対して日本は1,607時間(経済協力開発機構2021年発表)で、各種報道でも中国人の労働時間が明らかに多いとの分析がされている。

中国ではこの数年、「996(朝9時から夜9時まで、週6日出勤)」や「007(0時から0時まで24時間仕事のことを考え、週7日休みなく働く)」など長時間労働の概念が世間を騒がせているが、先日も現地メーカーが従業員に対して、「6月中旬から100日間、毎日午前8時から午後9時まで、週6日働こう！」と呼びかける社内文書がSNSで拡散され、こうした長時間労働が改善されないことが話題となった。

一方、現地の肌感覚では、営業・企画などホワイトカラーの労働環境が更に深刻かもしれない。現地の業務連絡はメールからスマートフォンのグループチャットに移行し、「24時間上司からの指示、同僚の報告が飛び交って気が休まらない」との声も多い。

中国の急速なIT化は、生活の利便性を飛躍的に高めたが、現地のサラリーマンにとっては、たまの休日くらいは携帯を見ずにデジタルデトックスしたいのが本音のようだ。

# 中国駐在員報告

## 駐在員：石川 祐介

### 経 済

## 中国旅行社セールスにおけるファミトリップ（視察ツアー）の重要性

県上海事務所は、8月2～7日に中国旅行社の商品企画担当者を県内に招へいし、県内の観光素材を売り込むファミトリップ(視察ツアー)を開催した。

今回のツアーには、団体旅行で競争力のある北京市、上海市、杭州市、広州市、西安市の12社が参加した。中国東方航空の上海ー静岡便を利用して、6日間の日程で浜松から下田まで県内を周遊するとともに、静岡市内で県内観光事業者(24社)との商談会を開催した。

参加した各旅行社によれば、日中の地方路線が相次いで就航したコロナ前は、地方を目的地とするツアーが意欲的に企画・販売されたが、コロナ後の路線復便は東京・大阪に集中し、現在の旅行商品は大阪着・東京発などのゴールデンルートが大半だという。

本県の印象を尋ねると「ゴールデンルートから無理なく立ち寄れる好立地で、中国東方航空(上海線)や北京首都航空(杭州線)のチケット価格次第では、東京・大阪の発着地を静岡に替えることも可能」と評価される一方、「既存商品のルート変更は担当者としてリスクを負うため、確たる自信がなければ行程は変更したくない」との本音も打ち明けてくれた。端的に言えば、中国の旅行社は「自分がよく知らない場所は売りたくない」のだ。

こうした不安の払拭には、ファミトリップが最も効果的といえる。伊豆シャボテン公園では「カピバラの毛が固い!」と驚き、土肥金山では「砂金が7粒とれた!」と大喜び、熱海海上花火大会では「花火の音が腹に響く!」と目を丸くして驚く様子は、アテンド役の我々が手ごたえを感じる瞬間だ。

視察を通じて静岡を体感した担当者の行動は驚くほど早い。西安の旅行社では、帰着して3週間で伊豆シャボテン公園と掛川花鳥園を組み込んだツアーの販売が開始された。秋は中秋節(9月)、国慶節(10月)と中華圏は大型連休が続くため、上海事務所は各社への継続的なフォローを通じて、更なる商品造成につなげていく。

(画像:左)掛川花鳥園での餌やり体験 (画像:中・右)9月以降の西安発ツアーに組み込まれた県内施設



# 中国駐在員報告

## 駐在員：石川 祐介

### 経済

#### 上海市政府が景気刺激策として5億元（約100億円）のクーポンを発行

中国金融当局は9月26日、不動産不況の長期化等による景気減速が続く中、経済成長率5%の目標達成に向けて、大規模な景気刺激策を講じると発表した。この動きと連動して上海市では、財政出動で家計消費を刺激しようと9月28日から5億元（約100億円）の電子クーポン「楽品上海」の発行をスタートさせた。

5億元の内訳は、食事3億6,000万元（約72億円）、ホテル宿泊9,000万元（約18億円）、映画鑑賞3,000万元（約6億円）、スポーツ施設利用2,000万元（約4億円）で、複数回に分けて配布される。食事クーポンの額面は、50元（300元の消費で1枚使用可）、100元（同500元）、200元（同800元）、300元（同1,000元）の4種類。携帯電話の位置情報が上海市内であれば旅行者や外国人も申し込める手軽さもあり、9月28日の午前10時からの初回配布は、数分で予定配布数を終了する人気ぶりであった。

国内消費が冷え込む中国では、間もなく国内最大のオンライン商戦である11月11日の「双11（ダブルイレブン）」を迎える。2009年にアリババがスタートしたイベントは「中国版ブラック・フライデー」と呼ばれるまでに成長し、中国全土で10月中旬から様々なキャンペーンが繰り返される。昨年は、これまで右肩上がりであった流通総額の公表をアリババが取りやめたため、流通量が減少に転じたと見られている。昨年よりも更に景況感が悪化したと言われる現在、いかに国内の消費マインドを上向かせるかが課題となっている。

### 社会

#### 上海メトロが2空港（浦東・虹橋）を結ぶ高速鉄道の試験運行を開始

上海メトロは、上海の2空港（浦東・虹橋）を結ぶ「上海空港間連絡線」の試験運行を9月から開始した。

この新路線は、上海市の「国際線の玄関口である浦東空港」と、「国内線の玄関口である虹橋空港」の全長68.6kmを40分（26元≒520円）で結び、地下鉄ながら最高速度が160kmに達する高速鉄道だ。

これまで両空港間のアクセスは地下鉄2号線（所要90分：8元≒160円）またはバス（所要60分～：36元≒720円）であったため、移動時間が大幅に短縮されるほか、国内各地への高速鉄道の発着駅でもある虹橋地区やディズニーリゾートとのアクセス強化により、上海両空港の利便性は更に高まる見込みだ。

同路線の運行開始は年末の予定で、運賃の発表や新路線図の公表など、急ピッチで準備が進められている。



画像出典：上海市政府HP

# 中国駐在員報告

## 駐在員：石川 祐介

### 経済

#### 富士山静岡空港開港 15 周年の節目に新規路線（香港—静岡線）が就航!!

香港の航空会社「香港エクスプレス」が、2024 年 12 月 17 日から静岡と香港を結ぶ新規路線を運航することが決まった。

J N T O（日本政府観光局）の発表によれば、香港から日本への訪日外客数は 197 万人（2024 年 1～9 月時点）で、韓国・中国・台湾に続いて 4 番目に多い地域だ。「香港エクスプレス」は、香港で唯一の L C C で、静岡が日本の都市では 11 番目の運航路線として就航が実現する。

香港エクスプレスによると、香港からアジア圏へのフライトについては、バス感覚で利用する方が多く、航空券の価格を安く抑えて現地での滞在費を増やすなど、目的に応じて路線を使い分けており、富裕層がフルサービスキャリア、一般客が L C C を使うという明確な使い分けはないようだ。

訪日旅行経験者の実に 1 / 3 が日本への 10 回以上の訪問を経験しており、その移動手段もレンタカーがメインであるなど、F I T が全体の 9 割以上を占める香港。より深く日本を知ろうとするニーズに応えるため、静岡県上海事務所では、現地旅行展への出展など、県内隅々に就航便の効果が波及するようプロモーションを展開していく。

#### ■ダイヤ

- U0865 静岡（14：45）～香港（18：40）／火・木
- U0845 静岡（14：45）～香港（19：00）／土
- U0894 香港（09：15）～静岡（13：45）／火・木
- U0894 香港（08：55）～静岡（13：45）／土



### 社会

#### 日本富士山協会が山東省・泰安市を訪問

日本富士山協会は、「富士山・泰山友好山協定」に基づく交流の一環として、7 年ぶり 5 回目となる訪問団を山東省・泰安市に派遣した。

泰安市にそびえる泰山（標高 1,545m）は中国の聖山と呼ばれ、秦の始皇帝や前漢の武帝が全土統一後、山頂で天に対して祈る「封禪（ほうぜん）」が行われた山である。中国では死後に魂がこの山に帰ると信じられ、その景観は中国で最も美しい景勝地の一つとされる。

国慶節期間中（10 / 1～7）には 40 万人が訪れ、10 億円以上の入場料収入を得たこの山は、ロープウェイでの山頂訪問も可能だが、歴代の皇帝と同じ経験をしようと、訪問者の 8 割以上が 4～5 時間かけて登山に挑むという。

訪問団は現地視察を通じて受入施設の整備など、泰安市の観光施策を学ぶとともに、両山の更なる交流強化について協議書を締結し、更なる交流促進について合意した。



# 中国駐在員報告

## 駐在員：石川 祐介

### 経 済

#### 県上海事務所と県内事業者が共同で「中国最大級の旅行博覧会」に出展！

11月22～24日、県上海事務所は、上海市の国家会展センターで開催された2024中国国際旅游交易会（CITM）に出展した。今回は、県観光協会からの呼びかけに呼応した県東部・中部の事業者、浜松市のPRを受託するHIS上海と共同で本県ブースを展開し、現地は3日間で多数の旅行社や一般来場者が訪れるなど熱気に包まれた。

開幕前日（11月21日）には、JNTO上海による日本の観光事業者と現地旅行社の商談会が開催され、上海市・浙江省・江蘇省から集まった21社に対して、富士山静岡空港を利用した県内周遊ルート等を紹介した。西伊豆の旅館をセールスした事業者は、「東伊豆は交通アクセスが良く個人客にも人気だが、西伊豆はアクセスが悪い分、団体旅行の商品造成でオンライン旅行社と差別化しやすい」との現地旅行社の声を受けて、手ごたえを感じたようだ。

また、旅行博覧会で県中部の鉄道をセールスした事業者は、来場者に声を掛けながら自社SNS「小紅書（RED）」のフォロワー獲得に励んだ。同社のSNSは中国のフォロワーから多くの「いいね！」が寄せられ、オンラインの情報発信が集客にも寄与しているとのこと。多くの来場者で賑わう期間中、各社はオン・オフラインを交えたセールスで誘客に取り組んだ。



### 社 会

#### 日本人の「訪中ビザ免除再開」を受けて現地駐在員の受入業務も活発化

11月30日、中国外交部は日本を含む9カ国に短期滞在ビザの免除を開始した。これまで中国の短期滞在ビザ免除は、出張や旅行で多くの日本人が利用してきたが、2020年3月に新型コロナウイルスの感染拡大を理由に停止されて以降、4年8か月ぶりの再開となる。

上海現地で日本人駐在員の声を拾ってみると、「中国の治安悪化の報道で出張への不安感は払しょくできていないが、相談自体は増えつつある」との声や、「これまで業務の中核となる社員のみが中国出張していたが、役員や若手が同行する動きも増えており、今後は忙しくなりそう」など、温度差はあるものの中国出張に向けた受入業務が増えつつあるようだ。

中国は、2020年3月まで日本・シンガポール・ブルネイの3カ国のみでビザ免除を認めてきたが、昨年以來、訪中外国人客の需要喚起のため欧州や東南アジアを中心とする多くの国に訪中ビザ免除を認めており、今回で、日本を含む38カ国がビザ免除の対象となる。

今回のビザ免除は、免除期間が2025年末までではあるものの、滞在期間は15日から30日に緩和された。日本からの渡航者が増えれば中国路線の増便・復便や、航空券の価格下落などインバウンドにも追い風にもなると見られ、本県経済への効果波及が期待される。